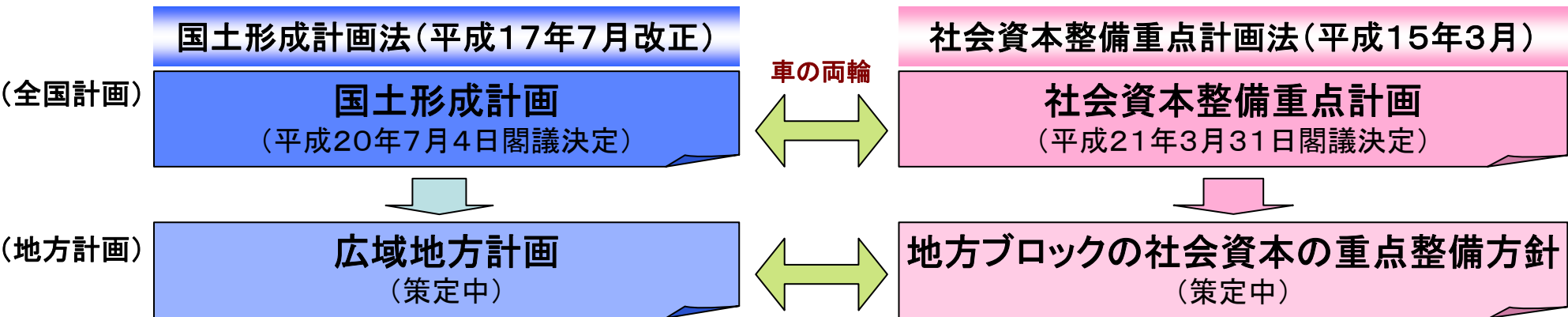


関東ブロックの社会資本の重点整備方針(素案)の概要

『国土形成計画』と『社会資本整備重点計画』の関係

『社会資本整備重点計画』は、『国土形成計画』において示される長期的国土づくりの方向性や地域戦略を実現するための社会資本整備の具体的な方針を示すもの **【車の両輪】**



	広域地方計画 ～ブロックの国土形成に係る総合的・基本的計画～	地方重点方針 ～地方ブロックの社会資本整備の具体的方針～
目的	新たな国土形成計画が目指す「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の構築」の具体化を図るため、広域ブロックにおける 国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画 として定めるもの。	各地方の特性に応じて社会資本を重点的、効率的かつ効果的に整備し、適切に維持管理・更新していくため、広域地方計画に示す地方ブロックの方向性や地域戦略の実現に向け、地方ブロックの 社会資本整備の具体的な方針 を示すもの。
計画の対象	国土の利用、整備及び保全に関する 府省にまたがる 施策全般	道路、空港、港湾、下水道、河川等の 社会資本整備事業
対象地域	全国8ブロック	広域地方計画の8ブロックに北海道と沖縄を加えた 全国10ブロック
計画に盛込む内容(案)	<ul style="list-style-type: none"> ○諸状況と課題 ○果たすべき役割と目指すべき方向 ○広域の見地から必要と認められる主要な施策(プロジェクト) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> ※「産業の国際競争力強化プロジェクト」、「中山間地域等の活性化プロジェクト」など、地域の実情に即した政策課題についてのソフト・ハード一体となった施策パッケージ </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○現状と課題 ○目指すべき将来の姿 ○社会資本の重点事項 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 【指標の例】 ・首都圏空港の空港容量の増加 H17年度比約17万回増(H22年度以降、安全性を確保した上で段階的に) ・水際などをはじめとした河川環境の保全復元の割合 約18%(H19)→約79%(H24) ・道路橋の長寿命化修繕計画策定率 33%(H19年度)→概ね100%(H24年度) </div> <ul style="list-style-type: none"> ◇地方重点目標 ◇(重点目標の達成度を評価し、わかりやすく示すための)指標 ◇(目標達成のための具体的な取組として地方を代表又は地域を支える)主要事業・施策

『広域地方計画』、『地方重点方針』の策定手続き(案)

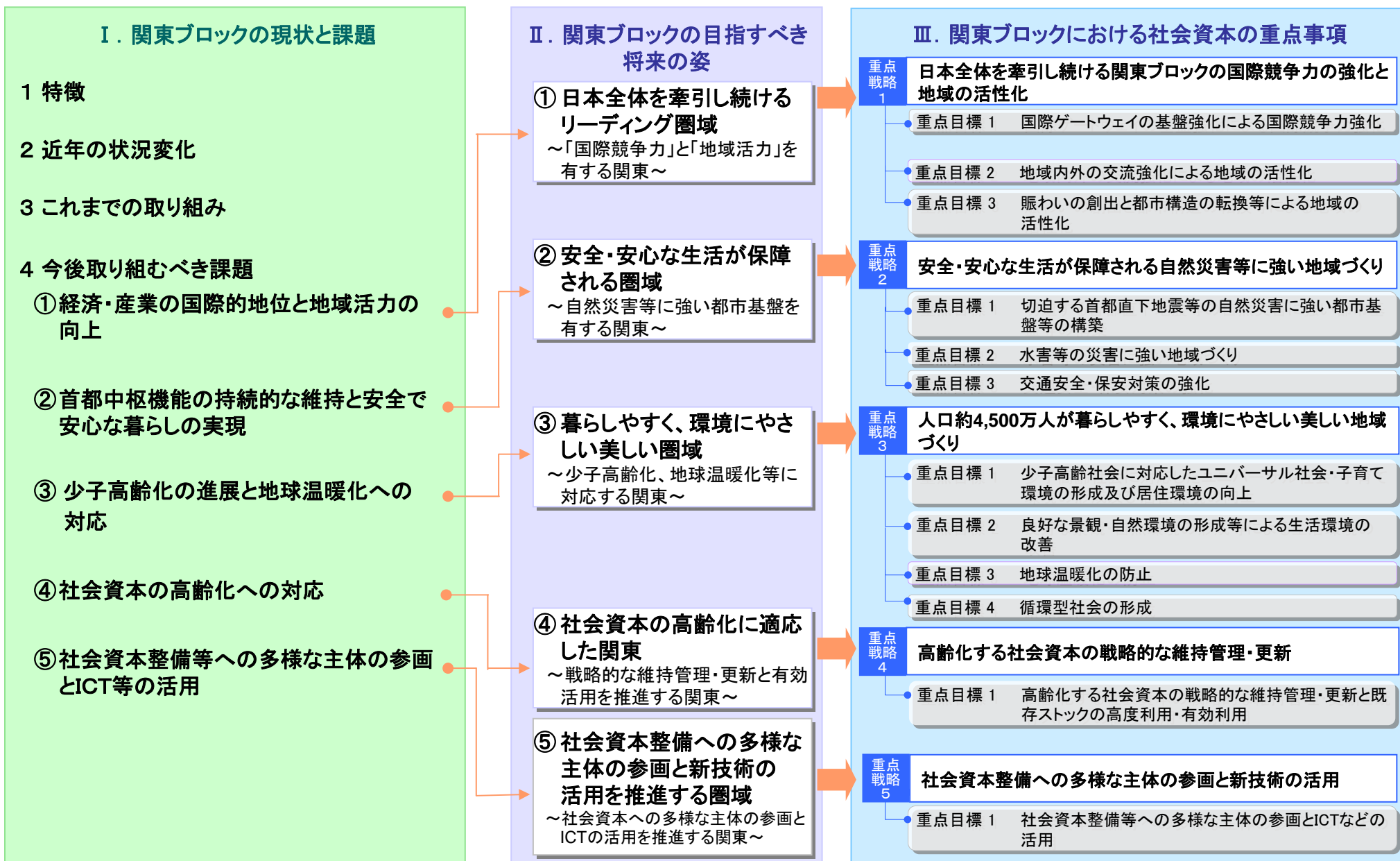
○『広域地方計画』と『地方ブロックの社会資本の重点整備方針(地方重点方針)』については、平成21年夏頃の計画決定に向け、**双方の手続きの連携・一体化を十分にはかりつつ実施。**

	首都圏広域地方計画 ～ブロックの国土形成に係る総合的・基本的計画～	関東ブロック地方重点方針 ～地方ブロックの社会資本整備の具体的方針～
平成21年3月末	3/27 広域地方計画協議会・幹事会 (市町村提案資料等について)	3/27 関東地方戦略会議・幹事会 (市町村提案資料等について)
4月初旬～	市町村提案募集 (4/1～4/28)	市町村提案募集 (4/1～4/28)
6月中旬～	6/9 広域地方計画協議会・幹事会 (パブリックコメント資料等について)	6/9 関東地方戦略会議・幹事会 (パブリックコメント資料等について)
	パブリックコメント (6/11～7/10)	パブリックコメント (6/11～7/10)
6月下旬	広域地方計画協議会	関東地方戦略会議
夏頃	大臣決定	大臣決定(予定)

手続きの連携・一体化

※広域地方計画協議会・地方戦略会議：国の地方支分部局長、都道府県知事、地方経済界代表等により構成
(同幹事会は各機関の部長クラス) 2

「関東ブロックの社会資本の重点整備方針」の目次構成(案)



重点目標達成のための取り組み

①国際ゲートウェイの基盤強化による国際競争力強化

- ・拠点空港の容量等航空機能の拡大とアクセス改善
- ・首都圏の骨格となる三環状道路等の交通ネットワークの整備
- ・スーパー中枢港湾等の整備・効率化の推進とアクセス改善



東京国際空港(羽田)再拡張事業

【指標】

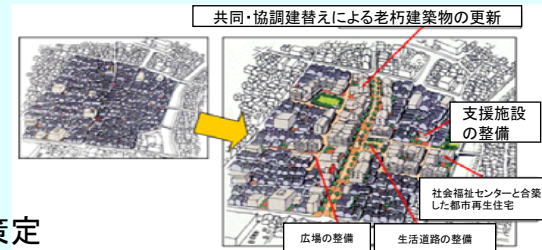
首都圏空港の空港容量の増加：
H17年度比約17万回増(H22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)等

【主要事業】

- ・拠点空港の容量拡大・機能向上：東京国際空港(羽田空港)(東京都大田区)再拡張
- ・高規格幹線道路の整備：東京外かく環状道路・首都圏中央連絡自動車道
- ・国際海上コンテナターミナルの整備事業：東京湾(東京都内)、横浜港(横浜市)等

②切迫する首都直下地震等の自然災害に強い都市基盤等の構築

- ・密集市街地の改善
- ・公共施設及び住宅・建築物の耐震化率の向上
- ・防災拠点や避難地・避難路の充実、災害時輸送手段の確保、事業継続計画(BCP)策定



都市基盤が未整備で老朽建築物が建て込んでいる密集住宅市街地の改善・解消

【指標】

広域救援ルート確保率：11%(H19年度)→80%(H24年度)等

【主要事業】

- ・住宅市街地の整備改善：関原一丁目地区(東京都足立区)
- ・港湾における広域連携協働体制の構築：東京湾等

③良好な景観・自然環境の形成等による生活環境の改善

- ・水辺や海辺、樹林地・山岳等の水と緑の空間の保全・創出
- ・水資源の確保や水環境の整備
- ・歴史的資源の保全・活用や公園・緑地等の公共空間等の整備



荒川下流河岸再生整備イメージ
(東京都江戸川区小松川)

【指標】

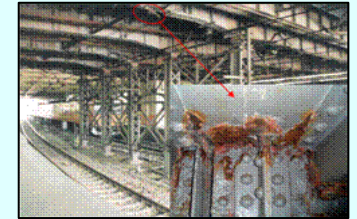
水際などをはじめとした河川環境の保全復元の割合：
：約18%(H19)→約79%(H24)等

【主要事業】

- ・自然再生事業：荒川下流河岸再生(東京都足立区等)
- ・憩いの空間確保に資する公園の整備：国営常陸海浜公園(茨城県ひたちなか市)等

④高齢化する社会資本の戦略的な維持管理・更新と既存ストックの高度利用・有効利用

- ・社会資本ストックの戦略的な維持管理・更新や長寿命化対策の推進
- ・既存ストックの高度利用・有効利用の推進



架設から約80年が経過し、老朽化が進行した新宿跨線橋

【指標】

道路橋の長寿命化修繕計画策定率：
33%(H19年度)→概ね100%(H24年度)等

【主要事業】

- ・道路施設の維持管理：一般国道19号穂刈橋橋梁補修(長野県上水内郡信州新町)
- ・港湾施設の維持・管理・補修の推進：千葉港八幡地区航路・泊地(千葉市原市)等

関東ブロックの社会資本の重点整備方針[重点目標別、指標一覧(案)]

※備考の()内は再掲

重点戦略	重点目標	指標	現状の値 (H19)	目標値 (H24)	備考	
重点戦略1 日本全体を牽引し続ける 関東ブロックの国際競争 力の強化と地域の活性化	重点目標① 国際ゲートウェイの基盤強化による国際競争力強化	首都圏三環状道路の整備率	43%	78%	全国指標	
		首都圏空港の空港容量の増加	-	H17年度比約17万回増(H22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)	全国指標	
		京浜港と北米・欧州を結ぶ国際航路定期便数	週39便	週39便(維持)	関東独自	
		関東の港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	0%	100%	全国指標	
	重点目標② 地域内外の交流強化による地域の活性化	規格の高い道路を使う割合	16%	21%	関東独自	
		関東地域港湾における内貿コンテナ船、フェリー等の定期便数	週115便(H18)	週139便	関東独自	
	重点目標③ 賑わいの創出と都市構造の転換等による地域の活性化	主要な拠点地域の都市機能集積率	4%	4%以上	全国指標	
		道路渋滞による損失時間	1,175百万人時間/年	1割削減	関東独自	
		踏切遮断による損失時間	63万人・時/日	1割削減	全国指標	
	重点戦略2 安全・安心な生活が保障される自然災害等に強い地域づくり	重点目標① 切迫する首都直下地震等の自然災害に強い都市基盤等の構築	公共施設や建築物等の耐震化率	(広域救援ルートの確保率)11% (港湾:耐震強化岸壁の整備率)46%	(広域救援ルートの確保率)80% (港湾:耐震強化岸壁の整備率)53%	全国指標
地震時に海岸堤防等の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積			約460ha	約120ha	全国指標	
重点目標② 水害等の災害に強い地域づくり		洪水による氾濫から守られる区域の割合	約61%	約64%	全国指標	
		下水道による都市浸水対策達成率	(重点地区)約20%	(重点地区)約60%	全国指標	
		土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	(施設数)約490戸	約690戸	全国指標	
		津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約6,400ha	約6,100ha	全国指標	
		侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合	約30%	約20%	全国指標	
		ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水、内水、土砂、津波・高潮)	(洪水)2% (内水)約7% (土砂)3% (津波・高潮)約2割	(洪水)100% (内水)約100% (土砂)100% (津波・高潮)約7割	全国指標	
		リアルタイム火山ハザードマップ整備率	0%	63%	全国指標	
重点目標③ 交通安全・保安対策の強化		道路交通における死傷事故率	132件/億台キロ	120件/億台キロ	全国指標	
重点戦略3 人口約4,500万人が暮らしやすく、環境にやさしい美しい地域づくり		重点目標① 少子高齢化社会に対応したユニバーサル社会・子育て環境の形成及び居住環境の向上	バリアフリー化率	(特定道路におけるバリアフリー化率)55% (園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の割合)41%	(特定道路におけるバリアフリー化率)75% (園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の割合)47%	全国指標
			歩いていける身近なみどりのネットワーク率	67%	72%	全国指標
		重点目標② 良好な景観・自然環境の形成等による生活環境の改善	良好な水環境創出のための高度処理実施率	約15%	約22%	全国指標
			水際などをはじめとした河川環境の保全復元の割合	約18%	約79%	全国指標
	合流式下水道の改善率		約42%	約58%	全国指標	
	景観計画に基づき取組を進める地域の数		30	140	全国指標	
	重点目標③ 地球温暖化の防止	(再掲)道路渋滞による損失時間	1,175百万人時間/年	1割削減	(関東独自)	
	重点目標④ 循環型社会の形成	関東ブロックの建設発生土有効利用率	83.6%(H17)	89%	関東独自	
		海面処分場整備及び延命化対策による廃棄物の受入可能年数	2.9年	6.3年	全国指標	
	重点戦略4 高齢化する社会資本の戦略的な維持管理・更新	重点目標① 高齢化する社会資本の戦略的な維持管理・更新と既存ストックの高度利用・有効利用	長寿命化対策の推進率(道路橋、港湾施設、河川施設)	(道路橋の長寿命化修繕計画策定率)33% (港湾施設の長寿命化計画策定率)約13% (河川管理施設の長寿命化率)約0%	(道路橋の長寿命化修繕計画策定率)概ね100% (港湾施設の長寿命化計画策定率)約100% (河川管理施設の長寿命化率)約100%	全国指標
(再掲)規格の高い道路を使う割合			16%	21%	(関東独自)	
重点戦略5 社会資本整備への多様な主体の参画と新技術の活用	重点目標① 社会資本整備等への多様な主体の参画とICTなどの活用	かわまちづくり計画により、良好なまち空間と水辺空間形成の推進を図ることとした自治体数	0自治体	16自治体	全国指標	
		(再掲)関東港湾の港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	0%	100%	(全国指標)	
		(再掲)ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水、内水、土砂、津波・高潮)	(洪水)2% (内水)約7% (土砂)3% (津波・高潮)約2割	(洪水)100% (内水)約100% (土砂)100% (津波・高潮)約7割	(全国指標)	
		(再掲)リアルタイム火山ハザードマップ整備率	0%	63%	(全国指標)	

関東ブロックの社会資本整備の主要事業位置図

平成21年6月現在

参考資料



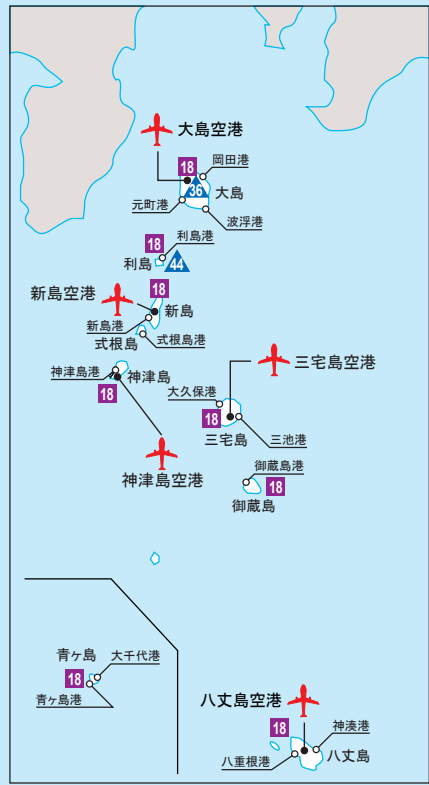
凡例

高規格幹線道路	開通	——
	事業中	——
	調査中	○
地域高規格道路等	開通	——
	事業中	——
	調査中	○
一般国道		——
放水路・導水路		——
ダム		■
海岸事業		
特定重要港湾	重要港湾	Ⓜ
開発保全航路		→
国営公園		●
新幹線	供用区間	——
鉄道	事業中	——
飛行場・空港		✈
位置図(拡大版)の範囲		■

※1 この位置図は「関東ブロックの社会資本整備の重点整備方針(素案)」に記載した主要な事業を示したものであり、計画期間中の全ての事業を示した位置図ではない。また、具体的な路線のルートや位置等を規定するものではない。

※2 計画期間とは、「社会資本整備に係る関東ブロックの将来の姿」の計画期間である平成20年度から平成24年度までの5年間である。

- | | | | |
|----------|-------------|----------------|-------------|
| ◆ 道路関係事業 | ▲ 河川・砂防関係事業 | ■ 港湾・空港・鉄道関係事業 | ● 都市・住宅関係事業 |
|----------|-------------|----------------|-------------|
- 5 中部横断自動車道
 - 6 中部縦貫自動車道
 - 7 東関東自動車道水戸線
 - 8 関越自動車道上越線
 - 9 三遠南信自動車道
 - 10 北関東自動車道
 - 11 国道245号那珂湊拡幅
 - 12 茨城西部・宇都宮広域連絡道路
 - 13 百里飛行場連絡道路
 - 14 熊谷渋川連絡道路
 - 15 上信自動車道
 - 16 新山梨環状道路
 - 17 常総・宇都宮東部連絡道路
 - 18 西関東連絡道路
 - 19 伊那木曾連絡道路
 - 20 都市計画道路木崎稲木線
 - 21 重点整備地区歩道整備
 - 22 国道50号前橋駅周辺重点整備
 - 23 国道407号飯塚町電線共同溝
 - 24 国道119号日光市東町地区電線共同溝
 - 25 国道139号松姫バイパス
 - 26 国道400号下塩原バイパス
 - 27 国道19号穂川橋梁補修
 - 28 国道127号原岡歩道設置
 - 29 増穂地区河川防災ステーション
 - 30 利根川堤防強化
 - 31 利根川水系大谷川床固群
 - 32 利根川水系松木山腹工
 - 33 伊豆大島総合溶岩流対策
 - 34 富士川水系野呂川砂防えん堤群
 - 35 浅間山緊急減災対策
 - 36 譲原地区
 - 37 利根川上流ダム群
 - 38 滝沢ダム
 - 39 谷田川第一排水機場
 - 40 水府橋特定構造物改築事業
 - 41 JR水郡線特定構造物改築事業
 - 42 諏訪湖
 - 43 利根川水系大谷川床固群
 - 44 伊豆大島総合溶岩流対策
 - 45 富士川水系野呂川砂防えん堤群
 - 46 浅間山緊急減災対策
 - 47 譲原地区
 - 48 利根川上流ダム群
 - 49 滝沢ダム
 - 50 谷田川第一排水機場
 - 51 水府橋特定構造物改築事業
 - 52 JR水郡線特定構造物改築事業
 - 53 北九十九里海岸
 - 54 百里飛行場(茨城空港)
 - 55 鹿島港外港地区
 - 56 北陸新幹線
 - 57 茨城港日立港区
 - 58 鹿島ターミナル整備事業
 - 59 中央通り金燈籠地区
 - 60 甲府駅周辺地区
 - 61 JR両毛線・東武鉄道
 - 62 JR石橋周辺地区
 - 63 下諏訪門前諏訪大社下社地区他
 - 64 甲府地方合同庁舎整備事業
 - 65 広丘駅地区(交通結節点の改善)
 - 66 国営アルプスあづみの公園
 - 67 国営常陸海浜公園
 - 68 宇都宮市中心市街地再開発事業
 - 69 (仮)石岡・小美玉BRT整備事業
 - 70 中央通り金燈籠地区
 - 71 甲府駅周辺地区
 - 72 JR両毛線・東武鉄道
 - 73 JR石橋周辺地区
 - 74 下諏訪門前諏訪大社下社地区他
 - 75 甲府地方合同庁舎整備事業



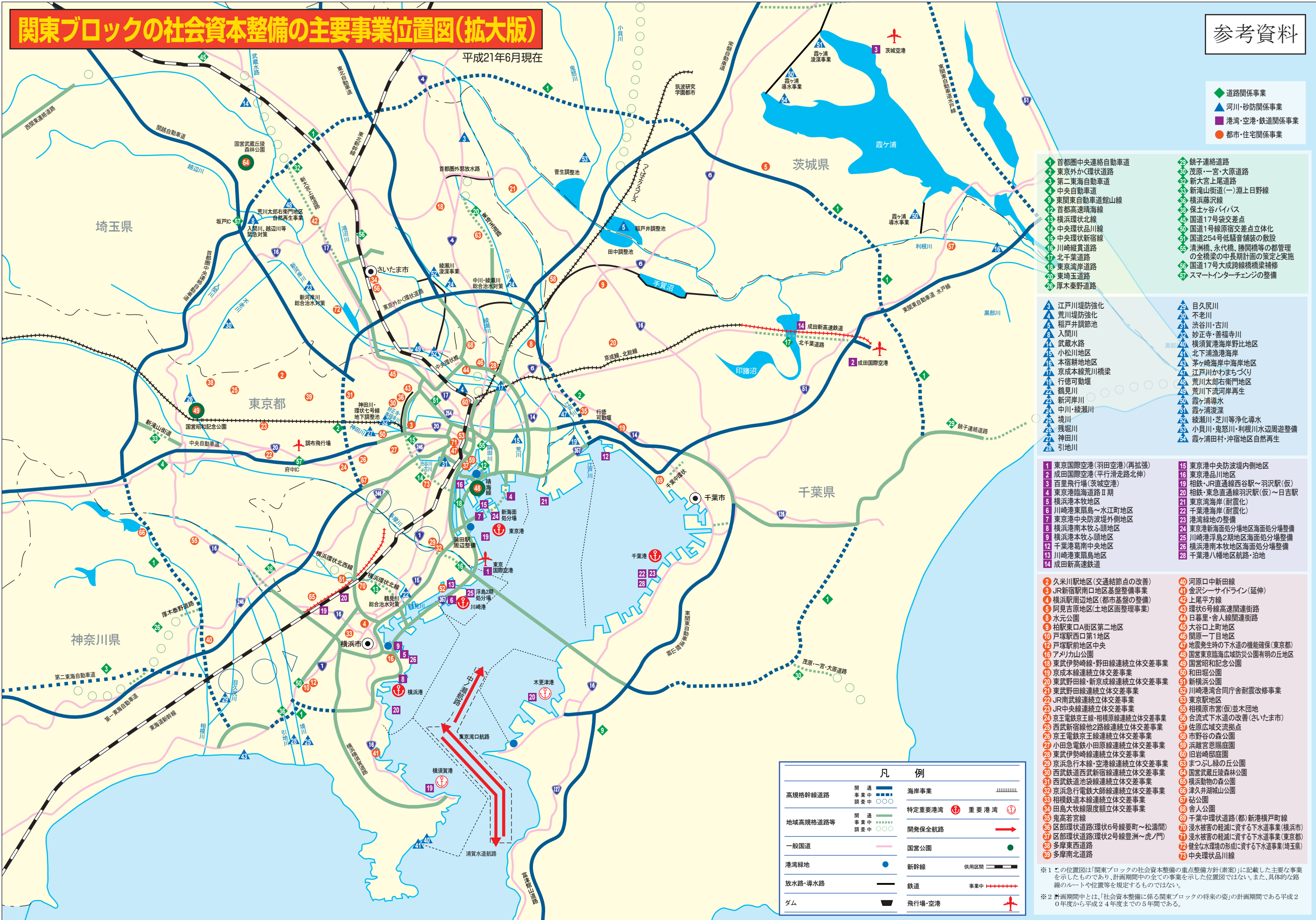
東京都を中心とする主要事業は、位置図(拡大版)にて記載。

関東ブロックの社会資本整備の主要事業位置図(拡大版)

平成21年6月現在

参考資料

- ◆ 道路関係事業
- ▲ 河川・砂防関係事業
- 港湾・空港・鉄道関係事業
- 都市・住宅関係事業



- 1 首都圏中央連絡自動車道
- 2 東京外かく環状道路
- 3 第二東海自動車道
- 4 中央自動車道
- 5 東関東自動車道館山線
- 6 首都高速晴海線
- 7 横浜環状北線
- 8 中央環状品川線
- 9 中央環状新宿線
- 10 川崎縦貫道路
- 11 北千葉道路
- 12 東京湾岸道路
- 13 東埼玉道路
- 14 厚木秦野道路
- 15 銚子連絡道路
- 16 茂原・一宮・大原道路
- 17 新大宮上尾道路
- 18 新滝山街道(一)浦上日野線
- 19 横浜藤沢線
- 20 保土ヶ谷バイパス
- 21 国道17号袋交差点
- 22 国道1号線原宿交差点立体化
- 23 国道254号低騒音舗装の敷設
- 24 清洲橋、永代橋、勝間橋等の都管理の全橋梁の中長期計画の策定と実施
- 25 国道17号大成線橋樑補修
- 26 東埼玉道路
- 27 スマートインターチェンジの整備

- 28 江戸川堤防強化
- 29 荒川堤防強化
- 30 稲戸井調節池
- 31 入間川
- 32 武蔵水路
- 33 小松川地区
- 34 本郷地区
- 35 京成本線荒川橋梁
- 36 行徳可動堰
- 37 鶴見川
- 38 新河岸川
- 39 中川・綾瀬川
- 40 境川
- 41 残堀川
- 42 神田川
- 43 引地川
- 44 目久尻川
- 45 不老川
- 46 渋谷川・古川
- 47 妙正寺・善福寺川
- 48 横須賀海岸野比地区
- 49 北下浦漁港海岸
- 50 茅ヶ崎海岸中海岸地区
- 51 江戸川かわまちづくり
- 52 荒川太郎右衛門地区
- 53 荒川下流河岸再生
- 54 霞ヶ浦導水
- 55 中川・綾瀬川
- 56 綾瀬川・芝川等浄化導水
- 57 小貝川・鬼怒川・利根川水辺周遊整備
- 58 霞ヶ浦田村・沖宿地区自然再生

- 1 東京国際空港(羽田空港)(再拡張)
- 2 成田国際空港(平行滑走路北伸)
- 3 百里飛行場(茨城空港)
- 4 東京港臨海道路Ⅱ期
- 5 横浜港本牧地区
- 6 川崎港東扇島～水江町地区
- 7 東京中央防波堤外側地区
- 8 横浜港南本牧ふ頭地区
- 9 横浜港本牧ふ頭地区
- 10 千葉港東扇島地区
- 11 成田新高速鉄道
- 12 東京中央防波堤内側地区
- 13 東京港品川地区
- 14 相鉄・JR直通線西谷駅～羽沢駅(仮)
- 15 相鉄・東急直通線羽沢駅(仮)～日吉駅
- 16 東京湾海岸(耐震化)
- 17 千葉湾海岸(耐震化)
- 18 港湾緑地の整備
- 19 東京港新海面処分地区海面処分場整備
- 20 川崎港浮島2期地区海面処分場整備
- 21 千葉港南本牧中央地区海面処分場整備
- 22 川崎港東扇島地区
- 23 千葉港八幡地区航路・泊地

- 24 久米川地区(交通結節点の改善)
- 25 JR新宿駅南口地区基盤整備事業
- 26 横浜駅周辺地区(都市基盤の整備)
- 27 阿見吉原地区(土地区画整理事業)
- 28 水元公園
- 29 柏駅東口A街区第二地区
- 30 戸塚駅西口第1地区
- 31 戸塚駅前地区中央
- 32 アメリカ山公園
- 33 東武伊勢崎線・野田線連続立体交差事業
- 34 京成本線連続立体交差事業
- 35 東武野田線・新成線連続立体交差事業
- 36 東武野田線連続立体交差事業
- 37 JR南武線連続立体交差事業
- 38 JR中央線連続立体交差事業
- 39 京王電鉄京王線・相模原線連続立体交差事業
- 40 西武新宿線2路線連続立体交差事業
- 41 西武鉄道池袋線連続立体交差事業
- 42 京浜急行電鉄大師線連続立体交差事業
- 43 相模鉄道本線連続立体交差事業
- 44 田島大牧線限度額立体交差事業
- 45 鬼高岩宮線
- 46 区部環状道路(環状6号線要町～松濤間)
- 47 区部環状道路(環状2号線豊洲～虎ノ門)
- 48 多摩東西道路
- 49 多摩南北道路
- 40 河原口中新田線
- 41 金沢シーサイドライン(延伸)
- 42 上尾平方線
- 43 環状6号線高速関連街路
- 44 日暮里・舎人線関連街路
- 45 大谷口上町地区
- 46 関原一丁目地区
- 47 地震発生時の下水道の機能確保(東京都)
- 48 国営東京臨海広域防災公園有明の丘地区
- 49 国営昭和記念公園
- 50 和田堀公園
- 51 新横浜公園
- 52 川崎港湾合同庁舎耐震改修事業
- 53 東京駅地区
- 54 相模原市営(仮)並木団地
- 55 合流式下水道の改善(さいたま市)
- 56 佐原広域交流拠点
- 57 市野谷の森公園
- 58 浜離宮恩賜庭園
- 59 旧岩崎邸庭園
- 60 まっふし緑の丘公園
- 61 国営武蔵丘陵森林公園
- 62 横浜動物の森公園
- 63 津久井湖光山公園
- 64 砧公園
- 65 舎人公園
- 66 千葉中環状道路(都)新港横戸町線
- 67 浸水被害の軽減に資する下水道事業(横浜市)
- 68 浸水被害の軽減に資する下水道事業(東京都)
- 69 健全な水環境の形成に資する下水道事業(埼玉県)
- 70 中央環状品川線

凡 例	
高規格幹線道路	開 通 事業中 調査中
地域高規格道路等	開 通 事業中 調査中
一般国道	
港湾緑地	
放水路・導水路	
ダム	
海岸事業	
特定重要港湾	
重要港湾	
開発保全航路	
国営公園	
新幹線	
鉄道	
飛行場・空港	
供用区間	
事業中	

※1 この位置図は「関東ブロックの社会資本整備の重点整備方針(案)」に記載した主要な事業を示したものであり、計画期間中の全ての事業を示した位置図ではない。また、具体的な路線のルートや位置等を規定するものではない。

※2 計画期間とは、「社会資本整備に係る関東ブロックの将来の姿」の計画期間である平成20年度から平成24年度までの5年間である。